

令和元年6月12日現在

機関番号：38002

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13590

研究課題名（和文）「学校インターンシップ」における教師志望学生の力量形成とその評価指標の開発

研究課題名（英文）Professional Development for Preservice Teachers Through "School Internships" and Development of an Evaluation Index

研究代表者

上地 幸市 (Uechi, Koichi)

沖縄大学・地域研究所・特別研究員

研究者番号：60635275

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、「学校インターンシップ」の経験が教師志望学生の「力量」形成にどのような影響を及ぼすのかを明らかにするとともに、評価指標の開発を行うことを目的とした。その結果、「学校インターンシップ」を通して、生徒とのコミュニケーションが取れるようになったこと、長期にわたって授業を観察することで、現場の先生の指導技術について体験的に学びを深めていることなどを明らかにした。また、「学校インターンシップ」を大学、教育委員会、学校の3者が協働して実施するためにも定期的な協議の場を設定しながら、「学校インターンシップ」だけでなく、教職課程全体の質保証に向けた協働の在り方を検討する必要があることを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の最大の特徴は、大学と教育委員会、学校現場との連携、協働により「学校インターンシップ」を実施し、教師志望学生の「力量」形成の実態と評価指標の開発を行ったことである。特に、「学校インターンシップ」の実施に際して、大学と教育委員会、学校現場との密な連携が図られることで、協働して未来の教師を育てていけるような仕組みが構築されたことは大きな意義があると考えられる。また、「学校インターンシップ」の導入が検討されている中で、その内容を検討するための基礎資料を提供できたと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to clarify what kind of influence the experience of "school internship" has on the professional development of the preservice teacher and to develop an evaluation index. Furthermore, we also examined the results and issues regarding environmental improvement by establishing a system of cooperation between the Board of Education, schools, and university, and aimed to propose its measures as well. As a result, it became clear that preservice teachers came to be able to communicate effectively with students through "school internships", and by observing classes over the long term, preservice teachers deepened their understanding about the teaching skills of teachers in the field. In addition, we pointed out that it is necessary to consider the nature of collaboration between the three parties (the university, the Board of Education, and the schools), how they jointly conduct not only "school internship" programs, but also quality assurance in teacher education.

研究分野：教師教育

キーワード：教師志望学生 学校インターンシップ 協働

1. 研究開始当初の背景

わが国では、1998年の「教育職員免許法」の改正に伴い、「教職に関する科目」の単位数が増加され、様々な大学で1年次から「教職入門」や「観察実習」などの体験型の実習が実施されている。また、中央教育審議会教員養成部会では「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(中間まとめ)」(2015年7月)を公表し、「学校インターンシップ」の導入によって、「学校現場をより深く知ることができ、既存の教育実習と相まって、理論と実践の往還による実践的指導力の基礎の育成に有効である」ことが提示された。しかしながら、これまで実施されている体験型の実習は、数日間の「授業を観察する」、「学校現場に行く」という「体験」や「ボランティア」だけに終わっているのが現状であり、前学年度における実習での課題や内容が次学年度に引き継がれ、系統的に学びを深めていけるようなカリキュラムの構成になっているとは言い難いことが指摘されていた。また、これらの経験を得た教師志望学生が教員としてどのような実践的指導力を身につけたのかについて迫った縦断的、追跡的研究も皆無に等しいのが現状であった。

一方、国外に目を向けてみると、シンガポールでは、1年次の「学校体験」から4年次の「教育実習」まで、すべて同じ学校で同じ指導教員のもと指導が行われており、4年間を通して指導教員との密な関係の中で、学生の成長を助けている。また、米国やイギリスでもメンタリングシステムを活用して系統的な指導が実施されている。

以上を踏まえると、「学校インターンシップ」でどのような経験を積ませ、その経験から教師志望学生がどのように「力量」形成を図っているのか、そして実施に伴う教育委員会や学校等との連携の在り方についてなど、「学校インターンシップ」の成果や課題を明らかにする必要があると考えた。

2. 研究の目的

本研究では、理論と実践の往還を目指した継続的な学校現場での実習経験、つまり「学校インターンシップ」の経験が教師志望学生の「力量」形成にどのような影響を及ぼすのかを明らかにするとともに、その評価指標の開発を行うことを目的とした。さらに、教育委員会や学校と大学との連携体制の構築による環境整備についての成果と課題についても検討し、「学校インターンシップ」を具体的に普及させ、促進していくための方策についても提言することも目指した。

3. 研究の方法

本研究を実施する上で、以下の研究課題を設定した。

研究課題(1): 国内外の文献や研究資料などをもとに、これまで明らかにされてきた教育実習系科目における教師志望学生の「力量」形成に関する研究の成果や課題を導出する。

研究課題(2): 「学校インターンシップ」から「教育実習(教壇実習)」までの継続的な学校現場での経験が教師志望学生の「力量」形成にどのような影響を与えるのかを明らかにする。

研究課題(3): 「学校インターンシップ」から「教育実習(教壇実習)」までの評価指標を開発する。

研究課題(4): 「学校インターンシップ」の実施に関わる教育委員会や学校現場等との連携・協働の在り方について、その成果と課題を明らかにする。

4. 研究成果

研究課題(1)については、これまでの国内外における先行研究の議論を踏まえながら、「学校インターンシップ」(あるいは実習系科目)の成果と課題を明らかにし、教師志望学生の「力量」形成に関する先行研究の成果と解明されるべき課題について整理した。また、国内調査として、教員の養成から育成に関わる協定を締結しているA市教育委員会の教員育成についての取り組みや「教師塾」の現状を中心に上げ、大学と関係機関の今後のより良い連携、協働の在り方についての調査を行った。その中で、A市教育委員会は、同市の抱える課題や現状を踏まえて、より質の高い教員、実践力のある教員を大学との連携によって養成し、育成しようとしており、教員の育成に関わるすべての人たちが協働して取り組んでいることが明らかとなった。教育実習については、教育委員会や学校現場との連携をより強化しながら、実習系科目の充実を図っていく必要があり、学校現場に校種や教科の実習系科目の拠点校を設定し、大学と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を取り入れることの可能性についての示唆を得た。さらに、国外の調査研究として、シンガポールにおいて、調査を実施した。シンガポールは同国唯一の教員養成機関であるNational Institute of Education(以下、NIE)においてのみ教員養成を行っている。NIEでは、継続的な学校現場での教育実習が行われており、指導内容が充実している。そのため、教育実習において「力量」形成を系統的に実施しているNIEを訪問しインタビュー調査(Office of Teacher Education, Associate Dean, Dr.Ivy Tan)及び資料収集を行った。

まず、NIEの教育実習については、以下の通りである。

NIEの教員養成は複数のプログラムがあるため、4つ全ての実習を行う場合もあれば、2つの

表 1 NIE の教育実習

School Experience (SE)	小学校に 1 週間, 中学校に 1 週間の観察, 計 2 週間の実習。
School Assistanceship (SA)	教師の補助が中心, T2 のようなもの。5 週間の実習。
Teaching Practice 1 (TP1)	1, 2 週目は観察を行い 3~5 週目は授業をする。計 5 週間の実習。
Teaching Practice 2 (TP2)	すべてを一人でやる。10 週間の実習。

実習(TP1 と TP2)だけなど, プログラムによって履修する実習が異なっている。基本的には, SE と SA, TP1 と TP2 が同じ学校で実習を行い, 学校の雰囲気やその違いなどについて感じてもらっているようである。評価については, SE や SA は, 「良い」か「悪い」の 2 段階の評価となっており, 大学での振り返りを行っていない。TP1 は, 実習校で最低 4 回の授業評価が行われており, NIE の教員(各教科)にも 1 回の授業観察と評価が義務付けられている。TP2 は, 実習校で最低 6 回の授業評価が行われており, NIE の教員(各教科)には, 2 回の授業観察と評価が義務付けられている。ちなみに, TP2 は, 8 回の評価が行われていた時期もあったが, 授業について指導教員や仲間と話す時間を増やすために評価の回数を 6 回に減らしたようである。実習生たちは, e-Portfolio を作成しており, 教育実習における実践のエビデンスを残せるようにしているようである。このように, NIE では, 教育実習系科目とその内容, 教育実習の評価等について調査を行った。

研究課題(2)では, 「学校インターンシップ」において教師志望学生がどのようなことを学び, どのような課題を認識しているのかについて, 検討した。まず, 定量的な調査として, 「学校インターンシップ」を履修することによる教師志望学生の「教師効力感」と「実践的内容に関する学習の継続意志」について検討したが, いずれの項目においても統計的に有意な結果は得られなかった。一方で, 質的に分析をしていくと, 教師志望学生は, 生徒とのコミュニケーションが取れるようになったこと, 長期にわたって授業を観察することで, 現場の先生の指導技術について体験的に学びを深めていることが明らかとなった。また「学校インターンシップ」では, 年間を通して同一学校において教育活動を観察したり, 可能な範囲で教育活動に関わったり, 学校の教育課題への対応の在り方等を学ぶことにより, 観察力やコミュニケーション力, 批判的思考力, 企画・運営力等が育まれる可能性が示唆された。ほかに, 教師志望学生は「学校インターンシップ」における学校現場での継続的な教育活動において「各教科等の授業への指導補助及び教材・教具・掲示物等の制作」や「問題を抱える生徒や別室登校生徒等, 個別の生徒への支援」についての成果や課題を認識する傾向にある, 大学での事前指導に学びと学校現場における「体験的な学び」のつながりには, 大学における教科指導の在り方や生徒指導の 3 機能を生かした生徒との関わり方等がある, 一部の学校にとどまっている教育活動について理解と協力を得る必要がある, 「つなぐ・つなぐ力」の基礎を培う体験的な学びの機会が少ないため, 地域資源や地域文化と生徒をつなぐ横断的なカリキュラムの事例提供など, 大学における教職課程のカリキュラムの検討が求められるなどを明らかにした。

研究課題(3)では, 「学校インターンシップ」から「教育実習(教壇実習)」までの評価指標を開発することを目的とした。まず, 「学校インターンシップ」の評価指標を開発するにあたって, 大学からの提案を基に, 教育委員会, 学校の 3 者によって協議を行い, 暫定的な評価指標の開発を行った。「学校インターンシップ」評価指標は, 「教師としての使命感や責任感」, 「生徒理解」, 「対人関係・社会性」に関する全 9 項目から構成されている。この暫定的な評価指標を用いて教師志望学生の調査を実施した結果, 「使命感や責任感」, 「生徒理解」, 「対人関係・社会性」のすべての項目において, 「学校インターンシップ」の前後において教師志望学生の自己評価が有意に下がることが明らかとなった。その背景には, 「学校インターンシップ」において子どもたちと関わることや先生たちの仕事を観察し関わる中で, 学校現場の現実に直面し自分自身の力量に気づいたことによる影響があると考えられる。しかし, 「学校インターンシップ」評価指標は, 暫定的であるため継続的な研究を続けながら, その妥当性を検証していく必要がある。なお, 今回の研究では, 「学校インターンシップ」とのつながり持たせた「教育実習」の評価指標の開発については実施できなかったため, 次回の研究課題としておきたい。

研究課題(4)では, 「学校インターンシップ」の実施に関わる教育委員会や学校現場等との連携・協働の在り方について, その成果と課題を明らかにすることであった。なぜなら, 「学校インターンシップ」は, 円滑かつ確実な実施に向けて, 受入れ校の確保や実施内容の検討等のための教育委員会や学校と大学との連携体制の構築など, その実施に向けて環境整備を十分に検討する必要性が指摘されている(中央教育審議会, 2015)。その点から言えば, 本研究において実施した「学校インターンシップ」は, 大学と教育委員会, 学校現場との密な連携のもと, 協働して実施できていると考えられる。とりわけ, 実施に当たっては学校現場が学生の受け入れに当たって, 「受け入れ計画書」を作成し, 教育委員会の取りまとめのもと, 大学と連携しながら教師志望学生の指導が行われており, 協働して未来の教師を育てていけるような仕組みが構築されつつある。また, 教師志望学生を受け入れている学校は, 「各教科の授業支援を行うことで, 指導技術を学ぶことにつながっていること」や「問題傾向の生徒, 特別支援学級の生徒など, 課題を抱える生徒と体験を通して触れ合うことで, 多様な生徒の対応について考える機

会となっている」など、教師志望学生が「教職インターンシップ」を通して力をつけていることを感じている。このことを踏まえると、大学、教育委員会、学校の3者が同じ方向を向きながら「学校インターンシップ」を実施できていると考えられる。一方で、教師志望学生の教職に対する意欲や自覚の問題によって、途中で辞退する学生もいるため、事前・事後指導の在り方を検討すること、派遣中の教師志望学生が自身の適性や資質について把握しながら実習を行えるようにする必要性についての要望が学校からの声として上がっている。今後は、定期的な協議の場を設定しながら、「学校インターンシップ」だけでなく、教職課程全体の質保証に向けた協働の在り方を検討していく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

- 嘉数健悟・上地幸市(2017)教師の資質能力の形成を目指した大学と関係機関との連携のあり方について - A市教育委員会の取り組み - . 沖縄大学人文学部紀要 19: 119-124 (査読無)
- 小林稔・藤田勉・嘉数健悟ほか(2017)体育における学習意欲が「思考力・判断力」に及ぼす影響 - 沖縄県の中学生を対象とした調査から - . 琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻紀要 1: 17-23 (査読無)
- 嘉数健悟・上地幸市(2017)教育実習における教師志望学生の教師観の変容に関する事例研究 . 教職実践研究 7: 21-30 (査読無)
- 上地幸市・嘉数健悟(2019)主体的・対話的に学ぶ力を育む授業実践 - 「感想シート」への記述内容の分析を通して - . 教職実践研究 9: 17-23 (査読無)
- 上地幸市・嘉数健悟(2019)実践的指導力の基礎を培う「教職インターンシップ実践」の在り方 - 学校と大学の協働による実践を通して - 沖縄大学人文学部紀要 22: 69-76 (査読無)
- 嘉数健悟・上地幸市・仲嶺香代(2019)教師志望学生の力量形成を目指した「教職インターンシップ」の在り方について - 教育委員会・学校・大学の連携に着目して - . 教職実践研究 9: 25-32 (査読無)

〔学会発表〕(計4件)

- 嘉数健悟・岩田昌太郎・齊藤一彦ほか(2016)シンガポールにおける教師の力量形成に資する授業研究の取組み - インタビュー調査を手がかりとして - . 第42回日本教科教育学会全国大会論文集: 198-199 (ポスター発表)
- 嘉数健悟(2016)シンガポールにおける体育教員養成カリキュラムの調査 - インタビュー調査を中心として - . 第36回日本スポーツ教育学会大会号: 97 (ポスター発表)
- 嘉数健悟(2017)初任保健体育教師が直面する保健授業の実践について抱える課題 - 一学期の課題に着目して - . 日本保健科教育学会第2回研究大会: 34 (ポスター発表)
- 嘉数健悟・岩田昌太郎・濱本想子・白石智也(2018)教育委員会・学校との連携による「教職インターンシップ」の在り方 . 日本教科教育学会第44回全国大会論文集: 242-243 (ポスター発表)

〔図書〕(計0件)

なし

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

なし

取得状況(計0件)

なし

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名: 嘉数健悟

ローマ字氏名: KAKAZU KENGO

所属研究機関名: 沖縄大学

部局名: 人文学部

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 50612793

(2)研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。